

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月15日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社マミーマート
【英訳名】	Mammy Mart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 裕文
【本店の所在の場所】	埼玉県東松山市本町2丁目2番47号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44番1号
【電話番号】	048(654)2511
【事務連絡者氏名】	財務部長 岩本 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第54期第1四半期報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自2017年 10月1日 至2018年 3月31日	自2018年 10月1日 至2019年 3月31日	自2017年 10月1日 至2018年 9月30日
売上高 (百万円)	52,428	54,973	105,351
経常利益 (百万円)	2,051	1,496	3,223
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失 ( ) (百万円)	1,335	962	1,291
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,347	883	1,252
純資産額 (百万円)	26,299	24,365	23,590
総資産額 (百万円)	57,655	58,182	57,740
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	123.76	89.14	119.60
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.6	41.8	40.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,251	1,495	3,805
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,464	1,415	3,514
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,368	219	2,722
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,244	4,962	5,101

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 1月1日 至2018年 3月31日	自2019年 1月1日 至2019年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.64	49.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、及び、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における小売業界を取り巻く経営環境は、緩やかな景気回復基調で推移した一方で人手不足による人件費の増加、物流コストの上昇、ライフスタイルの多様化による業態を超えた競争などによりますます厳しくなっております。

このような環境の中、当社グループは、「Enjoy Life!」をコンセプトとして、「ベーシック・ラインの強化」「付加価値の向上」「M3活動の推進」の3つを重点項目として施策を進めてまいりました。

#### [ベーシック・ラインの強化]

商品事業部・販売事業部が一丸となって販売施策の統一、売れ筋商品の販売力強化を進めており、店舗業務の見直しなどの施策を迅速かつ効率的に展開できるように店舗のエリア・構成を再構築いたしました。この一環として、ハード面では、環境変化や経年変化を考慮した既存店舗の活性化計画を策定し、実行に移しております。ソフト面では、時間帯別で変わるお客様のニーズに的確にお応え出来るよう、人員配置の適正化を図り、商品の鮮度管理、品切れ防止を最重要課題として、売場の完成度を高めてまいりました。

#### [付加価値の向上]

「おいしい健康を咲かせよう」を合言葉に、素材から製法、機能性などにこだわった商品をお手頃価格で提供する当社オリジナル商品の開発に取り組んでおり、プライベートブランド品は売上高構成比で約3割を占めるまでに拡大しました。また、全国スーパーマーケット協会主催の「スーパーマーケットお弁当・お惣菜大賞2019」にて、パン部門でサンドイッチの「5種野菜とローストビーフバジルポテト」が最優秀賞を、スイーツ部門で「自家製コンポートのアップルパイ」が優秀賞を受賞したほか、多数の商品が昨年に続き入選を果たしました。惣菜部門においては全国の医療機関・大学病院で日々提供されている、あるいは研究・考案した献立にもとづき作られた、低カロリーで栄養バランスの取れた「からだデリ」シリーズの展開を始めております。

「お客様の健康をサポートする店」を目標に、お客様へ積極的にアドバイスできる人材を増やすため、社内資格「たべもの学」を通して従業員の食と健康に関する知識を深めております。「ヘルシーコンシェルジュ」が常駐する店舗（ビバモールさいたま新都心店他14店舗）での健康的なレシピの提案・相談に加え、体験型ワークショップの定期的な開催、取引先と共同で開催した「親子料理教室」、「工場見学&食育セミナー」、千葉女子高等学校生徒様考案の「オリジナルレシピによる試食提案会」などのイベント開催により、食を通じて地域のお客様とコミュニケーションを図ってまいりました。今後も地域のお客様に支持していただける店舗、お客様になくてはならない店舗を目指してまいります。

#### [M3活動の推進]

「M3プロジェクト」活動では、推進の一環として全従業員が主体的に日々の課題や問題点を解決・改善へと繋げていくことで、やりがいや達成感を感じられる社内制度、環境づくりに継続して取り組んでおります。近々では、様々な成果共有の中から店舗精肉部門での改善取組み事例を全店展開するなどの大きな成果も生まれております。この取組み事例は、先般開催されました全国スーパーマーケット・トレードショー「品質改善プロジェクト」の場で発表し、好評を得たことで従業員の大きな励みとなっております。

設備投資としましては、マミーマートにおきまして、2018年11月に柏旭町店（千葉県柏市）、同12月に下戸田店（埼玉県戸田市）を開店し、2019年3月31日現在の店舗数は、温浴事業・葬祭事業を含め79店舗であります。

- (注)・「Enjoy Life !」は、お客様に毎日の食生活を通じて健康で充実した人生を楽しんでいただくことを目的とした、当社グループ独自のコンセプトです。
- ・「ヘルシーコンシェルジュ」は、お客様へのメニュー提案や食事に関する相談を受ける街の健康アドバイザー役です。
  - ・「M3」とは、My Mami Martの略で、自分たちの会社をより良い会社にしようとする全従業員参加型の社内プロジェクトです。

#### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より442百万円増加し58,182百万円となりました。これは主に、店舗設備の新設によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より332百万円減少し33,817百万円となりました。これは主に、買掛金及び長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より775百万円増加し24,365百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

#### 経営成績

当第2四半期連結累計期間の連結営業成績は、売上高54,973百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益1,275百万円(同30.7%減)、経常利益1,496百万円(同27.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益962百万円(同28.0%減)となりました。

これは重点項目の1つである「ベーシック・ラインの強化」で挙げた既存店舗の活性化計画を実施し、販売費及び一般管理費の支出が増えていることによるものです。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

##### [ スーパーマーケット事業 ]

当第2四半期連結累計期間は、売上高54,705百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益1,249百万円(同31.4%減)となりました。

##### [ その他の事業 ]

売上高267百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益26百万円(同40.9%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,962百万円(前連結会計年度末比139百万円の減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は1,495百万円(前年同四半期は1,251百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は1,415百万円(前年同四半期は2,464百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は219百万円(前年同四半期は1,368百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第2四半期連結累計期間において完了したものは、次のとおりであります。

設備の新設の完了

会社名	店舗名	セグメントの名称	所在地	設備の内容	完了年月
提出会社	柏旭町店	スーパーマーケット事業	千葉県柏市	店舗	2018年11月
提出会社	下戸田店	スーパーマーケット事業	埼玉県戸田市	店舗	2018年12月

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,500
計	18,850,500

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,796,793	10,796,793	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,796,793	10,796,793	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	10,796,793	-	2,660	-	2,856

(5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社ライブ・コア	埼玉県東松山市本町2丁目2番47号	2,921	27.07
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目3番2号	2,164	20.05
マミー・マート共栄会	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44番1号	817	7.57
岩崎 裕文	埼玉県さいたま市浦和区	647	6.00
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	345	3.20
株式会社武蔵野銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番8号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	303	2.81
株式会社シジシー・ジャパン	東京都新宿区大久保2丁目1番1号	271	2.51
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	212	1.97
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	175	1.63
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	171	1.59
計	-	8,029	74.38

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、小数第三位を四捨五入して表示しております。



(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,791,100	107,911	-
単元未満株式	普通株式 3,793	-	-
発行済株式総数	10,796,793	-	-
総株主の議決権	-	107,911	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マミーマート	埼玉県東松山市 本町2丁目2番47号	1,900	-	1,900	0.02
計	-	1,900	-	1,900	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員 営業戦略室長 兼情報システム部管掌	取締役	執行役員 営業戦略室長 兼人事部・情報システム 部管掌	青木 繁	2018年12月21日
取締役	執行役員 統括経営監査 部長	取締役	M3プロジェクト 推進室 副室長	西村 元一	2018年12月21日
常務 取締役	執行役員 精肉MD再構 築プロジェクトリーダー	常務 取締役	執行役員 販売事業部長	秋葉 和夫	2019年2月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,001	4,962
売掛金	1,108	1,196
有価証券	2,100	-
商品	2,723	2,801
貯蔵品	23	14
その他	1,719	1,706
流動資産合計	10,676	10,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,343	12,394
機械装置及び運搬具(純額)	187	194
土地	20,868	20,868
リース資産(純額)	654	617
建設仮勘定	963	691
その他(純額)	1,254	1,264
有形固定資産合計	35,271	36,030
無形固定資産		
148		127
投資その他の資産		
投資有価証券	331	245
長期貸付金	272	256
差入保証金	7,665	7,488
賃貸不動産(純額)	368	367
繰延税金資産	2,177	2,162
その他	830	823
投資その他の資産合計	11,644	11,344
固定資産合計	47,063	47,501
資産合計	57,740	58,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	10,353	10,084
短期借入金	50	2,350
1年内返済予定の長期借入金	4,928	4,715
リース債務	157	157
未払費用	2,514	2,553
未払法人税等	717	615
賞与引当金	416	501
資産除去債務	-	88
その他	710	747
流動負債合計	19,847	21,815
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,950	6,830
リース債務	1,340	1,261
長期預り保証金	1,635	1,590
転貸損失引当金	54	34
役員退職慰労引当金	299	313
退職給付に係る負債	1,140	1,175
資産除去債務	835	750
その他	44	43
固定負債合計	14,302	12,001
負債合計	34,149	33,817
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,861	2,861
利益剰余金	18,012	18,866
自己株式	2	2
株主資本合計	23,531	24,385
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	81	1
退職給付に係る調整累計額	39	38
その他の包括利益累計額合計	41	39
非支配株主持分	17	19
純資産合計	23,590	24,365
負債純資産合計	57,740	58,182

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年10月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2019年 3 月31日)
売上高	52,428	54,973
売上原価	38,282	40,550
売上総利益	14,145	14,422
営業収入	686	680
営業総利益	14,832	15,102
販売費及び一般管理費	12,991	13,826
営業利益	1,840	1,275
営業外収益		
受取利息	29	27
受取配当金	3	4
不動産賃貸料	131	131
受取手数料	105	106
その他	85	92
営業外収益合計	355	362
営業外費用		
支払利息	23	21
不動産賃貸費用	117	117
その他	3	3
営業外費用合計	144	142
経常利益	2,051	1,496
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	8	0
特別損失合計	8	0
税金等調整前四半期純利益	2,043	1,496
法人税等	705	532
四半期純利益	1,337	964
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,335	962

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	1,337	964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	82
退職給付に係る調整額	10	1
その他の包括利益合計	9	81
四半期包括利益	1,347	883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,345	880
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,043	1,496
減価償却費	912	847
賞与引当金の増減額(は減少)	15	85
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	14
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	42	50
転貸損失引当金の増減額(は減少)	19	19
受取利息及び受取配当金	33	31
支払利息	23	21
固定資産売却損益(は益)	-	1
固定資産除却損	8	0
売上債権の増減額(は増加)	48	88
たな卸資産の増減額(は増加)	30	68
未収入金の増減額(は増加)	64	30
仕入債務の増減額(は減少)	744	269
未払費用の増減額(は減少)	532	66
その他	128	3
小計	1,652	2,142
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	18	22
法人税等の支払額	387	629
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,251	1,495
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,491	1,578
無形固定資産の取得による支出	21	29
貸付けによる支出	0	2
貸付金の回収による収入	16	17
差入保証金の差入による支出	192	46
差入保証金の回収による収入	257	249
保険積立金の積立による支出	31	28
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,464	1,415
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	400	2,300
長期借入れによる収入	3,900	-
長期借入金の返済による支出	1,945	2,333
リース債務の返済による支出	77	78
配当金の支払額	107	107
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,368	219
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	156	139
現金及び現金同等物の期首残高	2,088	5,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,244	4,962

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 追加情報 )

( 「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用 )

「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」( 企業会計基準第28号 2018年 2月16日 )等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2017年10月 1 日 至 2018年 3月31日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2018年10月 1 日 至 2019年 3月31日 )
報酬給与賞与	5,048百万円	5,558百万円
退職給付費用	68百万円	61百万円
賞与引当金繰入額	434百万円	484百万円
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	19百万円
賃借料	2,032百万円	2,039百万円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2017年10月 1 日 至 2018年 3月31日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2018年10月 1 日 至 2019年 3月31日 )
現金及び預金勘定	2,244百万円	4,962百万円
現金及び現金同等物	2,244百万円	4,962百万円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2018年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月14日 取締役会	普通株式	107百万円	10.00円	2017年9月30日	2017年12月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	107百万円	10.00円	2018年3月31日	2018年6月18日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月14日 取締役会	普通株式	107百万円	10.00円	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	194百万円	18.00円	2019年3月31日	2019年6月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	52,176	251	52,428	-	52,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	0	0	-
計	52,176	252	52,428	0	52,428
セグメント利益	1,821	18	1,840	-	1,840

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	54,705	267	54,973	-	54,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	0	0	-
計	54,705	267	54,973	0	54,973
セグメント利益	1,249	26	1,275	-	1,275

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	123円76銭	89円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,335	962
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,335	962
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,794	10,794

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第54期(2018年10月1日から2019年3月31日まで)中間配当については、2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 194百万円  
(ロ) 1株当たりの金額 18円00銭  
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年6月17日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月15日

株式会社マミーMarkt

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	木村直人	印
業務執行社員	公認会計士	藤田憲三	印
業務執行社員	公認会計士	入澤雄太	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーMarktの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マミーMarkt及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。